⑵　競争参加資格申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件借入場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに以下の業務の委託先事業者でないこと。
　業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官等業務
　受注者：PwCコンサルティング合同会社
⑸　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑹　ISO／IEC27001：2022若しくはJIS Q 27001：2023に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑺　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑻　令和２年度以降において、ユーザ規模が10,000人以上の情報システムのオンプレミスからクラウドへの移行について、システムの設計・構築・運用保守を実施した実績を１件以上有すること。
⑼　令和２年度以降において、ユーザ規模が10,000人以上のMicrosoft 365（Exchange Online、SharePoint Online、OneDrive for Business、Teamsを含む）のシステムの設計・構築・運用保守を実施した実績を１件以上有すること。
⑽　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たし、本業務の総括責任者を１名配置すること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムの設計、構築、移行の一貫したプロジェクトにおいて総括責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ、ＰＭＰの内いずれかの資格を有すること。
⑾　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たし、本業務の専任とする実施責任者を１名配置すること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムの設計、構築、移行の一貫したプロジェクトにおいての実施責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ、ＰＭＰの内いずれかの資格を有すること。
⑿　本業務の履行に関し、次の要件を全て満たす業務要員を配置すること。なお、本要件は複数名で対応することを可とする。ただし、総括責任者、実施責任者を除く。
・ユーザ規模が3,000人以上の情報システムのオンプレミスからクラウドへの移行について、インフラシステムの設計・開発業務、構築業務及び運用設計の経験を有すること。
・ユーザ規模が3,000人以上のMicrosoft 365（Exchange Online、SharePoint Online、OneDrive for Business、Teamsを含む）のシステム設計・開発業務、構築業務及び運用設計の経験を有すること。
⒀　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしている者であること。
⒁　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有する者であること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。
　メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所　令和７年８月27日15時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　申請書の受領期限　令和７年９月３日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　入札書等の受領期限　令和７年10月21日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年11月10日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAN KEIICHI, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Borrowing of the UR-NET System, 1 set
⑷　Laese period : From 1 March 2027 through 29 February 2032
⑸　Delivery place : under direction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency
③　not be the company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation
④　not a trustee or affiliated company of the following business Business name : Chief Information Officer (CIO) Aide
⑤　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026
⑥　have the Privacy Mark License or ISMS certification
⑦　respond to attendance inspection in Japan
⑧　Since the fiscal year 2020, have completed at least one project involving the migration of an on-premises information system with over 10,000 users to the cloud, including the design, construction, operation, and maintenance of the system.